

令和3年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和3年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の増加	5
(3) 歳出決算規模の減少	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和3年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和3年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
[参考] 投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和3年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和3年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

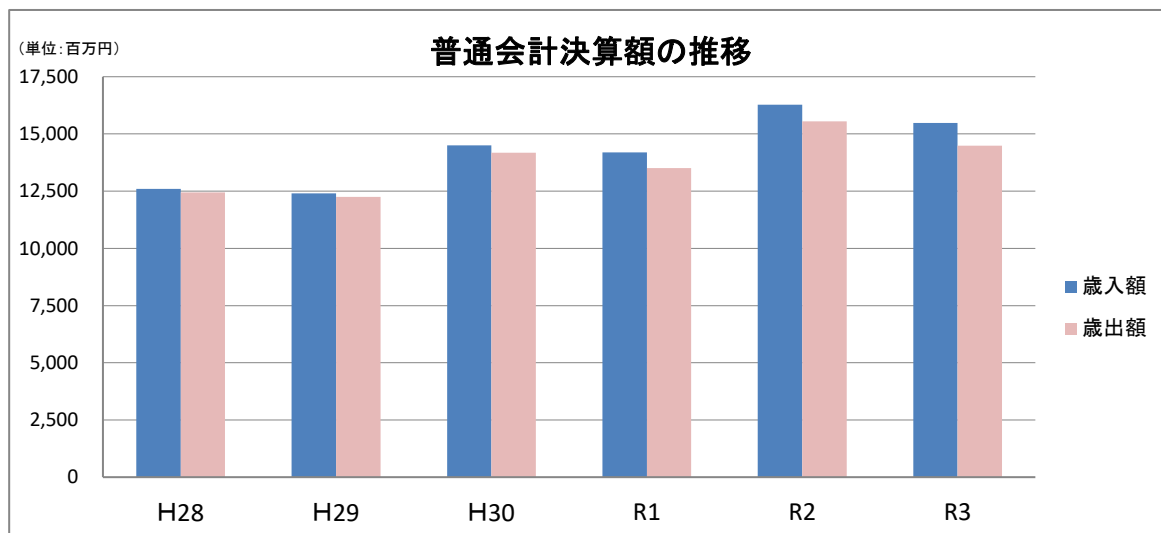
年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
令和3年度	15,476,894	14,487,465	989,429	177,172	812,257	1,246,791
令和2年度	16,272,508	15,550,549	721,959	614,860	107,099	121,369
増 減	▲ 795,614	▲ 1,063,084	267,470	▲ 437,688	705,158	1,125,422

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して795,614千円(4.9%)減少した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して1,063,084千円(6.8%)減少した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して705,158千円(658.4%)増加した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して1,125,422千円(927.3%)増加した。(実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額)

■ 決算額の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和3年度	15,476,894	▲ 4.9	14,487,465	▲ 6.8
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7
平成30年度	14,494,782	16.9	14,177,304	15.7
平成29年度	12,397,521	▲ 1.6	12,250,535	▲ 1.5
平成28年度	12,599,869	▲ 0.2	12,440,056	▲ 0.4



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
市 税	5,415,806	3,615,324	1,800,482	49.8
地 方 交 付 税	2,257,863	2,944,197	▲ 686,334	▲ 23.3
その他一般財源	899,737	791,596	108,141	13.7
臨時財政対策債	219,275	398,632	▲ 179,357	▲ 45.0
合 計	8,792,681	7,749,749	1,042,932	13.5

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、地方交付税、臨時財政対策債が減少したものの、市税（固定資産税等）などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算規模の減少

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	14,487,465	15,550,549	▲ 1,063,084	▲ 6.8

主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
減少要因	補 助 費 等	1,851,484	4,303,572	▲ 2,452,088	▲ 57.0
	【主な増減】 特別定額給付金▲2,482,500, 地域経済循環創造事業補助金▲50,000, 広島中央環境衛生組合負担金▲45,728				
	災害復旧事業費	1,178,805	1,265,162	▲ 86,357	▲ 6.8
【主な増減】 平成30年7月豪雨災害復旧事業▲515,886, 令和3年大雨災害復旧事業+451,280					
増加要因	積 立 金	965,134	308,050	657,084	213.3
	【主な増減】 財政調整基金積立金+369,341, 都市基盤整備基金積立金（総務費）+268,484, 減債基金積立金+82,756				
	扶 助 費	2,732,836	2,199,832	533,004	24.2
	【主な増減】 非課税世帯臨時特別給付金+325,600, 子育て世帯臨時特別給付金+243,430, 障害福祉サービス給付費+44,474				
	物 件 費	1,782,579	1,530,592	251,987	16.5
	【主な増減】 ワクチン接種委託料+118,650, ワクチン接種業務委託料+24,154, 災害廃棄物処理委託料+54,696, 電子マネー還元事業委託料+24,865				
普通建設事業費	867,306	781,258	86,048	11.0	
【主な増減】 緊急自然災害防止対策事業（土木）+126,280, 緊急自然災害防止対策事業（農林） +84,420, 竹原中央緑地広場施設整備事業+97,332, 緊急浚渫推進事業+36,800					

(4) 社会保障関連経費の推移

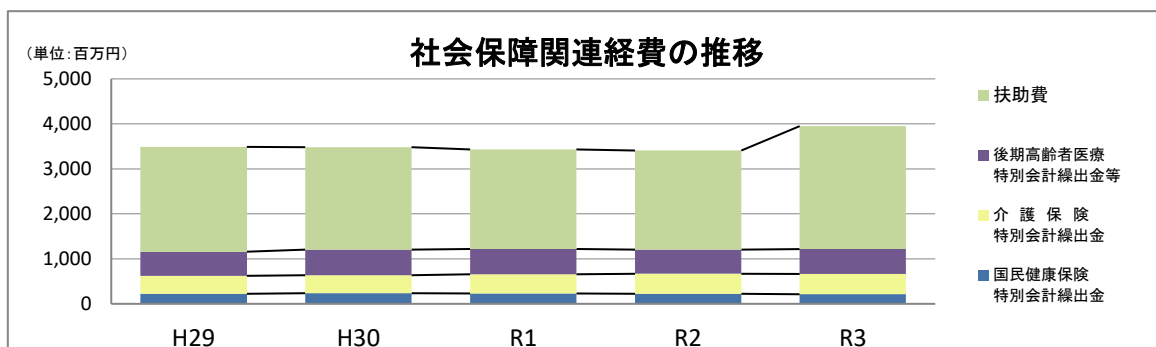
(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	212,742	220,836	▲ 8,094	▲ 3.7
介護保険 特別会計繰出金	454,579	446,965	7,614	1.7
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	549,597	539,530	10,067	1.9
扶 助 費	2,732,836	2,199,832	533,004	24.2
合 計	3,949,754	3,407,163	542,591	15.9

※ 扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、生活保護費、児童手当などが減少したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。



(5) 施設の老朽化への対応

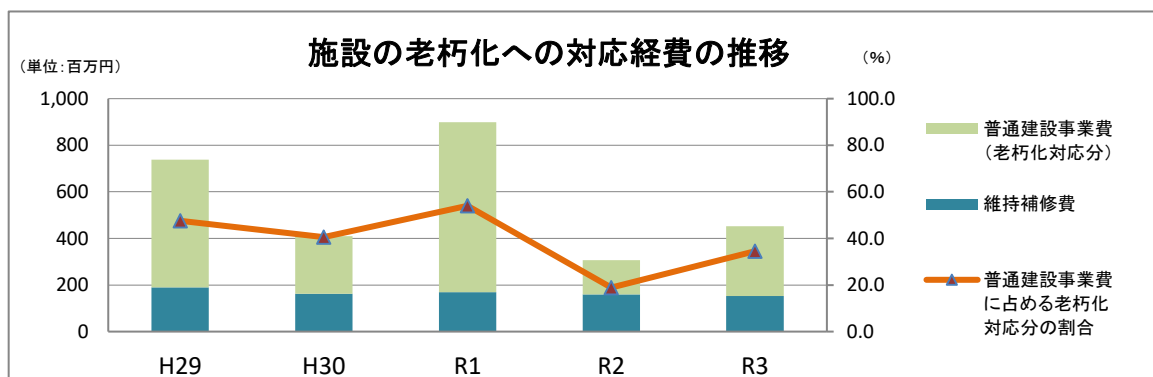
(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	867,306	781,258	86,048	11.0
内 老朽化対応分	298,816	147,835	150,981	102.1
維持補修費	152,781	159,141	▲ 6,360	▲ 4.0

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費(建て替えを除く。)、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、橋梁改修事業、中通保育所解体整備事業などが減少したものの、竹原中央緑地広場施設整備事業、指定避難所施設整備事業(コロナ対策)などの増加により、前年度と比較し増加した。

◇ 維持補修費は、前年度と比較して減少した。



(6) 基金残高の増加

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	1,018,683	387,061	631,622	163.2
繰 入 金	30,740	25,558	5,182	20.3
基 金 残 高	2,740,043	1,752,100	987,943	56.4

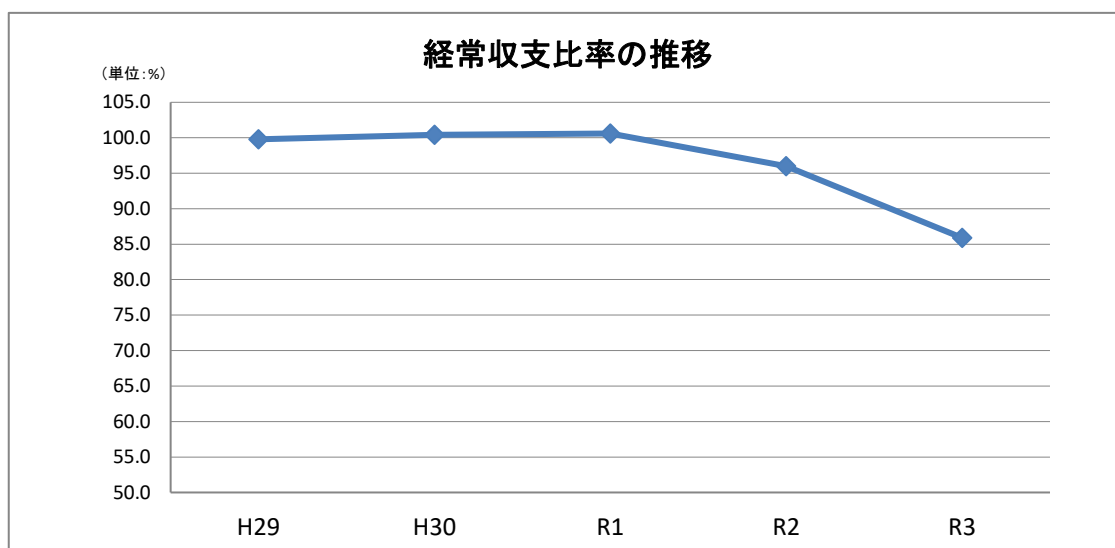
- ◇ 歳出の特定財源として、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などへの充当を行った一方で、既存の基金残高から発生する運用利息等に加え、ふるさと応援寄附金、芸術文化施設整備事業寄附金などの積み立て、加えて令和3年度一般会計決算等に基づく積み立てを行ったことから、基金残高は2年連続で増加した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額 (率)	増 減 率
経 常 的 収 入	8,252,635	7,348,816	903,819	12.3
経 常 的 支 出	7,089,834	7,054,377	35,457	0.5
経常収支比率※	85.9	96.0	▲ 10.1	▲ 10.5

- ◇ 経常的収入は、普通交付税、臨時財政対策債などが減少したものの、市税などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常的支出は、物件費、人件費などが減少したものの、公債費、繰出金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して10.1%減少した。



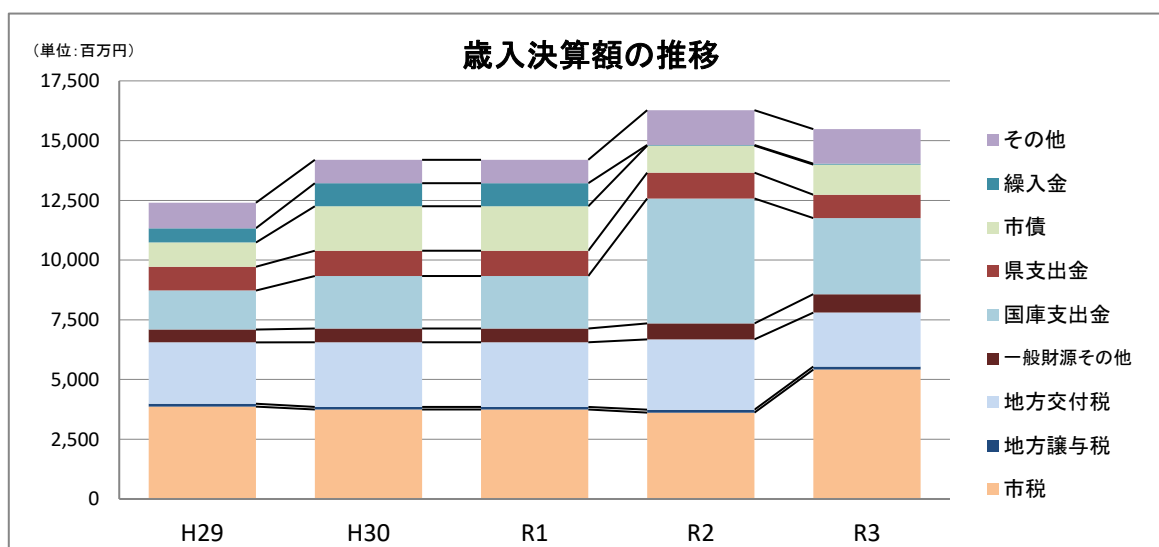
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和3年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	構成比
市 税	5,415,806	3,615,324	1,800,482	49.8	35.0
地 方 譲 与 税	127,112	122,228	4,884	4.0	0.8
利 子 割 交 付 金	2,744	2,890	▲ 146	▲ 5.1	0.0
配 当 割 交 付 金	17,419	11,964	5,455	45.6	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,920	11,799	7,121	60.4	0.1
地 方 消 費 税 金	605,814	565,155	40,659	7.2	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	22,236	21,520	716	3.3	0.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,872	11,184	688	6.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	43,648	22,921	20,727	90.4	0.3
地 方 特 例 交 付 金	47,718	19,612	28,106	143.3	0.3
地 方 交 付 税	2,257,863	2,944,197	▲ 686,334	▲ 23.3	14.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,254	2,323	▲ 69	▲ 3.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	98,549	98,437	112	0.1	0.6
使 用 料	159,384	143,908	15,476	10.8	1.0
手 数 料	57,027	14,800	42,227	285.3	0.4
国 庫 支 出 金	3,185,303	5,226,219	▲ 2,040,916	▲ 39.1	20.6
県 支 出 金	978,040	1,080,413	▲ 102,373	▲ 9.5	6.3
財 産 収 入	30,271	70,956	▲ 40,685	▲ 57.3	0.2
寄 附 金	93,700	138,191	▲ 44,491	▲ 32.2	0.6
繰 入 金	32,020	26,800	5,220	19.5	0.2
繰 越 金	668,410	612,002	56,408	9.2	4.3
諸 収 入	339,509	378,910	▲ 39,401	▲ 10.4	2.2
市 債	1,261,275	1,130,755	130,520	11.5	8.2
合 計	15,476,894	16,272,508	▲ 795,614	▲ 4.9	100.0



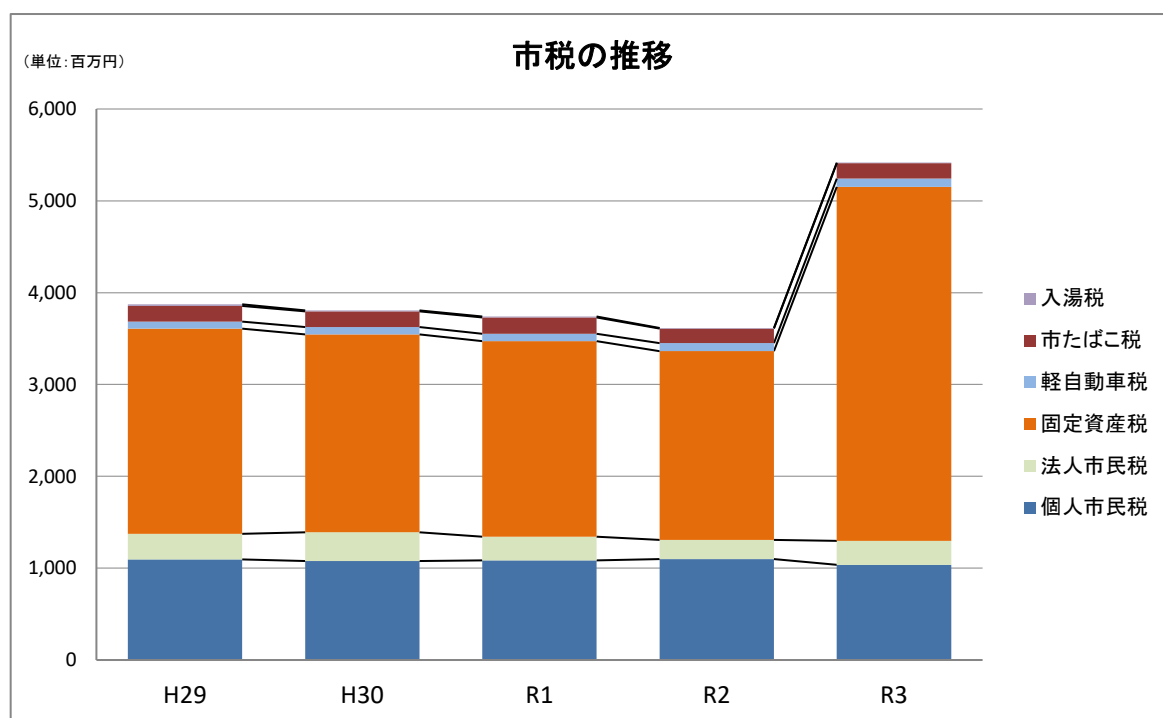
① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,297,250	1,306,082	▲ 8,832	▲ 0.7	23.9
個人市民税	1,036,593	1,099,004	▲ 62,411	▲ 5.7	19.1
法人市民税	260,657	207,078	53,579	25.9	4.8
固 定 資 産 税	3,855,387	2,056,623	1,798,764	87.5	71.2
土 地	615,083	609,183	5,900	1.0	11.4
家 屋	814,334	766,113	48,221	6.3	15.0
償 却 資 産	2,420,736	676,071	1,744,665	258.1	44.7
交 付 金	5,234	5,256	▲ 22	▲ 0.4	0.1
軽自動車税	89,701	87,685	2,016	2.3	1.7
市たばこ税	167,134	158,498	8,636	5.4	3.1
入 湯 税	6,334	6,436	▲ 102	▲ 1.6	0.1
合 計	5,415,806	3,615,324	1,800,482	49.8	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、給与所得などが増加したものの、納税義務者数及び営業所得の減少などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の増益などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 償却資産は、大規模償却資産の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（平成28年度課税分から導入）適用車両の台数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数は減少したものの、税率の引き上げにより、前年度と比較して増加した。

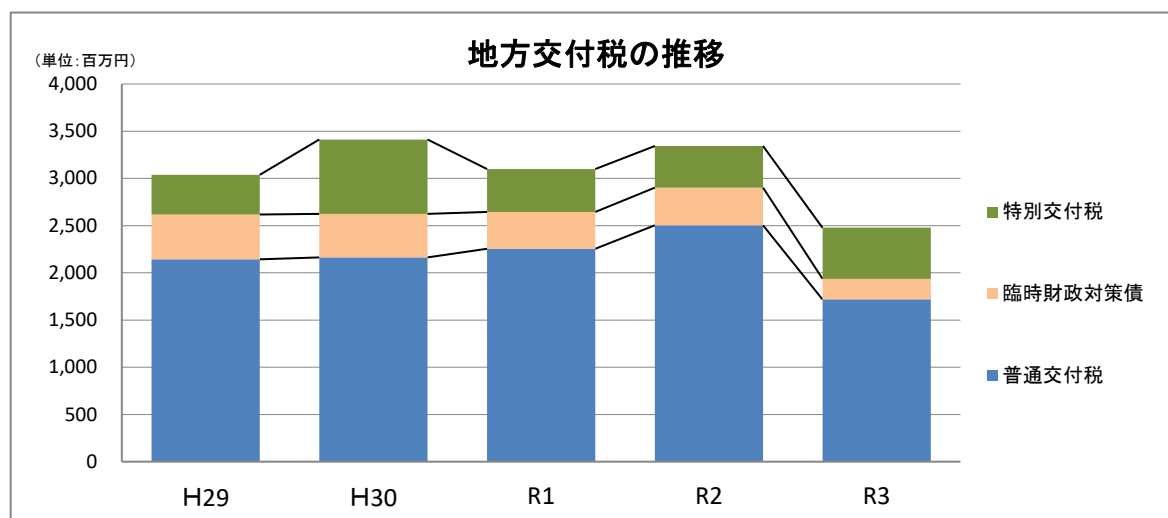


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	1,717,817	2,503,441	▲ 785,624	▲ 31.4	69.3
臨時財政対策債	219,275	398,632	▲ 179,357	▲ 45.0	8.9
小 計	1,937,092	2,902,073	▲ 964,981	▲ 33.3	78.2
特別交付税	540,046	440,756	99,290	22.5	21.8
合 計	2,477,138	3,342,829	▲ 865,691	▲ 25.9	100.0

- ◇ 普通交付税は、基準財政収入額の増加により4年ぶりに減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、2年ぶりに減少した。
- ◇ 特別交付税は、令和3年大雨災害対応経費の増加の影響などにより3年ぶりに増加した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	6,401,896	5,962,281	439,615	7.4
基準財政収入額	4,684,428	3,456,243	1,228,185	35.5
差 引	1,717,468	2,506,038	▲ 788,570	▲ 31.5

- ◇ 基準財政需要額は、消防費、下水道費、生活保護費などが減少したものの、高齢者保健福祉費、地域振興費、地域デジタル社会推進費、臨時財政対策債償還費、臨時経済対策費などが増加し、臨時財政対策債振替額が減少したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、市民税、地方消費税交付金などが減少したものの、固定資産税、特別とん譲与税などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

令和3年度普通会計歳出決算の状況

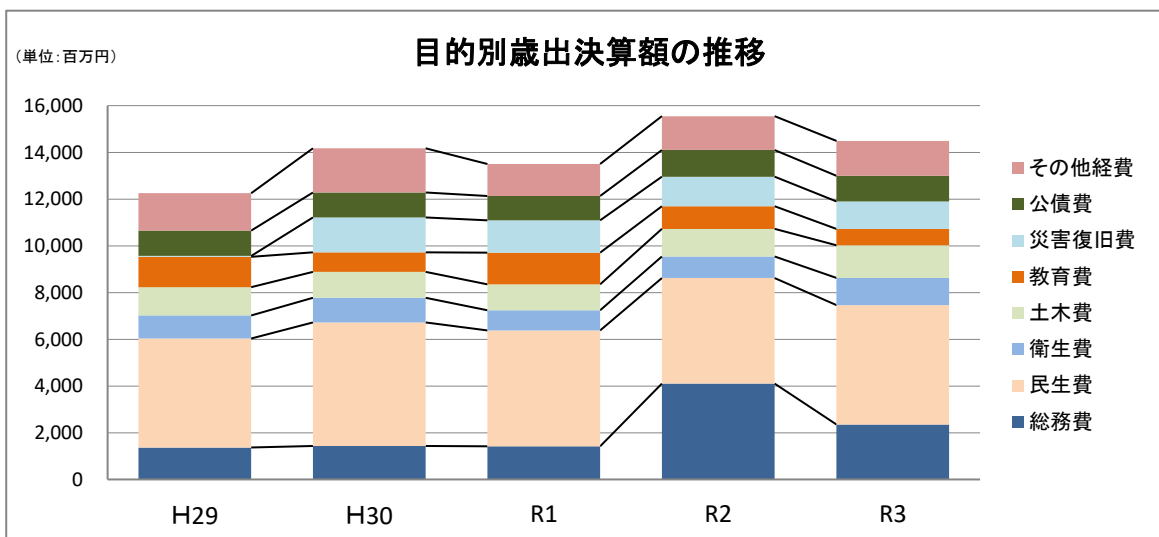
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	135,780	141,018	▲ 5,238	▲ 3.7	0.9
総 務 費	2,345,467	4,103,696	▲ 1,758,229	▲ 42.8	16.2
民 生 費	5,117,345	4,517,798	599,547	13.3	35.3
衛 生 費	1,164,106	922,971	241,135	26.1	8.0
労 働 費	41,536	41,511	25	0.1	0.3
農 林 水 産 業 費	277,969	264,929	13,040	4.9	1.9
商 工 費	499,144	455,332	43,812	9.6	3.5
土 木 費	1,400,531	1,183,027	217,504	18.4	9.7
消 防 費	532,965	548,407	▲ 15,442	▲ 2.8	3.7
教 育 費	689,621	968,072	▲ 278,451	▲ 28.8	4.8
災 害 復 旧 費	1,178,805	1,265,162	▲ 86,357	▲ 6.8	8.1
公 債 費	1,104,196	1,138,626	▲ 34,430	▲ 3.0	7.6
合 計	14,487,465	15,550,549	▲ 1,063,084	▲ 6.8	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 総務費は、財政調整基金積立金、都市基盤整備基金積立金などが増加したものの、特別定額給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 民生費は、生活保護費、児童手当などが減少したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 衛生費は、広島中央環境衛生組合負担金、予防接種委託料などが減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、災害廃棄物処理委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 土木費は、橋梁改修事業などが減少したものの、緊急自然災害防止対策事業、竹原中央緑地広場施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 教育費は、竹原西小学校施設整備事業などが増加したものの、情報機器端末整備事業、通信ネットワーク整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。



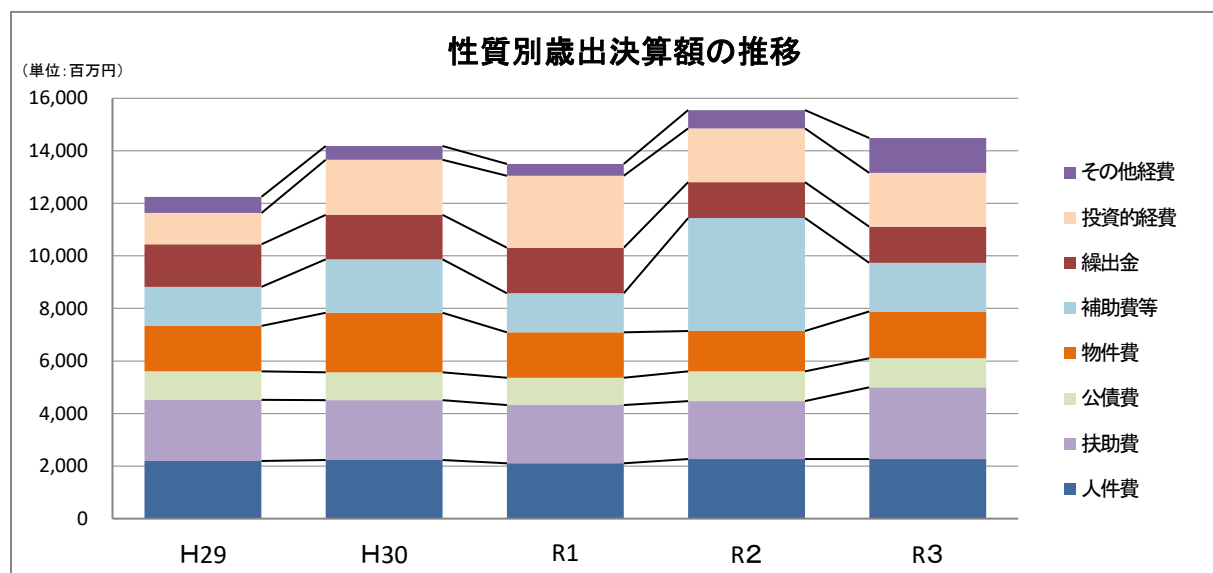
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,266,169	2,267,681	▲ 1,512	▲ 0.1	15.6
扶 助 費	2,732,836	2,199,832	533,004	24.2	18.9
公 債 費	1,104,196	1,138,626	▲ 34,430	▲ 3.0	7.6
物 件 費	1,782,579	1,530,592	251,987	16.5	12.3
維 持 補 修 費	152,781	159,141	▲ 6,360	▲ 4.0	1.0
補 助 費 等	1,851,484	4,303,572	▲ 2,452,088	▲ 57.0	12.8
繰 出 金	1,375,035	1,365,675	9,360	0.7	9.5
投資及び出資金 貸 付 金	211,140	230,960	▲ 19,820	▲ 8.6	1.5
積 立 金	965,134	308,050	657,084	213.3	6.7
投資的経費	2,046,111	2,046,420	▲ 309	0.0	14.1
普通建設事業費	867,306	781,258	86,048	11.0	6.0
災害復旧事業費	1,178,805	1,265,162	▲ 86,357	▲ 6.8	8.1
合 計	14,487,465	15,550,549	▲ 1,063,084	▲ 6.8	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 扶助費は、生活保護費、児童手当などが減少したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 物件費は、予防接種委託料などが減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、災害廃棄物処理委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 補助費等は、プレミアム付商品券事業補助金などが増加したものの、特別定額給付金、地域経済循環創造事業補助金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 積立金は、財政調整基金積立金、減債基金積立金、都市基盤整備基金積立金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 普通建設事業費は、情報機器端末整備事業、通信ネットワーク整備事業などが減少したものの、緊急自然災害防止対策事業、竹原中央緑地広場施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧事業費は、令和3年大雨災害復旧事業が増加したものの、平成30年7月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



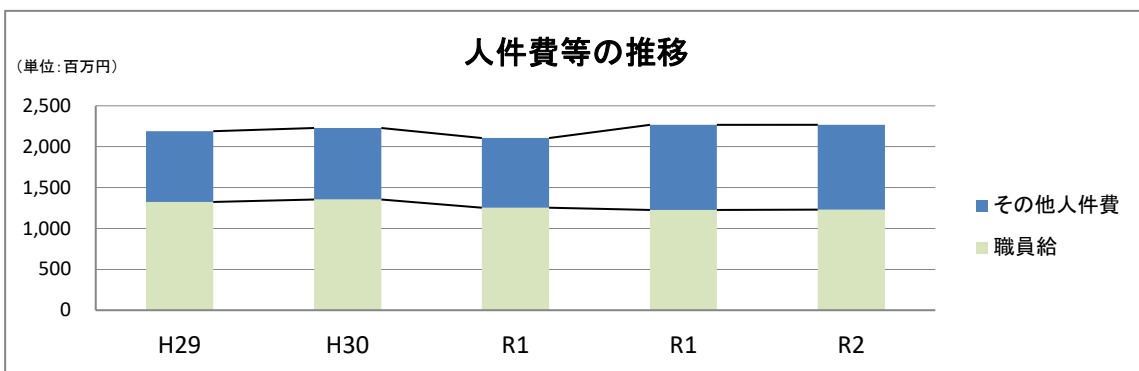
① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,266,169	2,267,681	▲ 1,512	▲ 0.1
うち 職 員 給	1,228,886	1,226,359	2,527	0.2
普通会計職員数	215	217	▲ 2	▲ 0.9
(参考)全職員数	248	250	▲ 2	▲ 0.8

◇ 職員数は、各年度4月1日現在の人数（任期付職員を含む。）

◇ 人件費は、国勢調査調査員等報酬などが減少したため、前年度と比較して減少した。



② 扶助費の状況

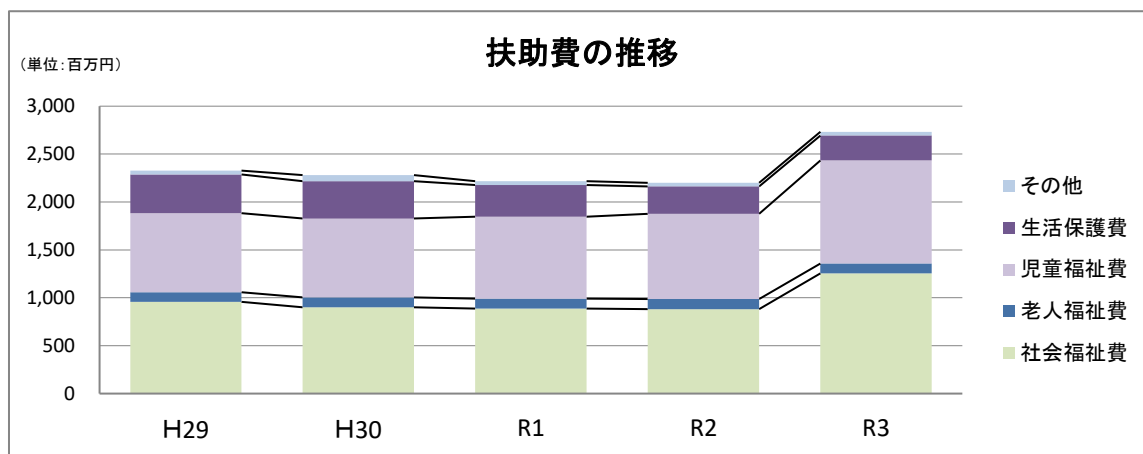
(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	1,254,921	881,559	373,362	42.4	45.9
老人福祉施設費	102,706	105,278	▲ 2,572	▲ 2.4	3.8
児 童 福 祉 費	1,075,936	887,968	187,968	21.2	39.4
生 活 保 護 費	259,877	287,528	▲ 27,651	▲ 9.6	9.5
そ の 他	39,396	37,499	1,897	5.1	1.4
合 計	2,732,836	2,199,832	533,004	24.2	100.0

〔主な増減理由〕

◇ 社会福祉費は、非課税世帯臨時特別給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 児童福祉費は、子育て世帯臨時特別給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。



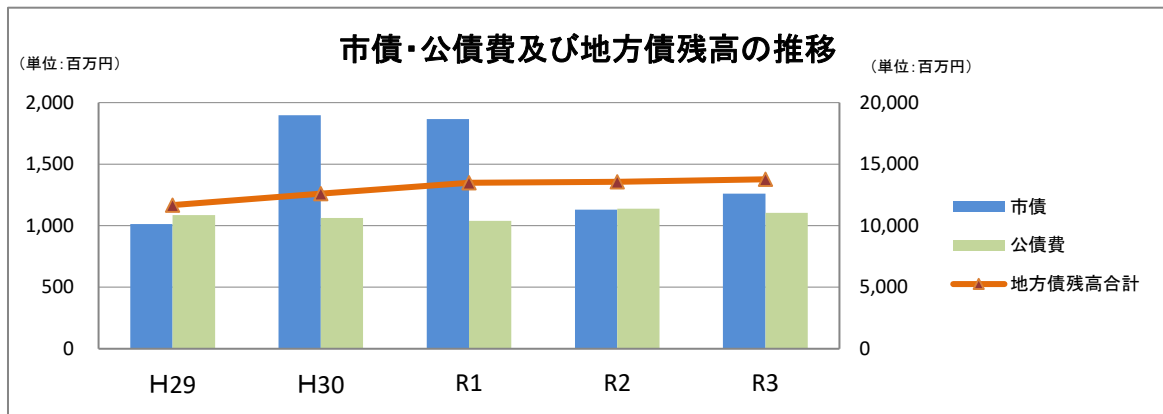
③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,104,196	1,138,626	▲ 34,430	▲ 3.0
元 利 償 還 金	1,104,189	1,138,249	▲ 34,060	▲ 3.0
一時借入金利子	7	377	▲ 370	▲ 98.1
地方債残高合計	13,770,910	13,558,472	212,438	1.6

〔主な増減理由〕

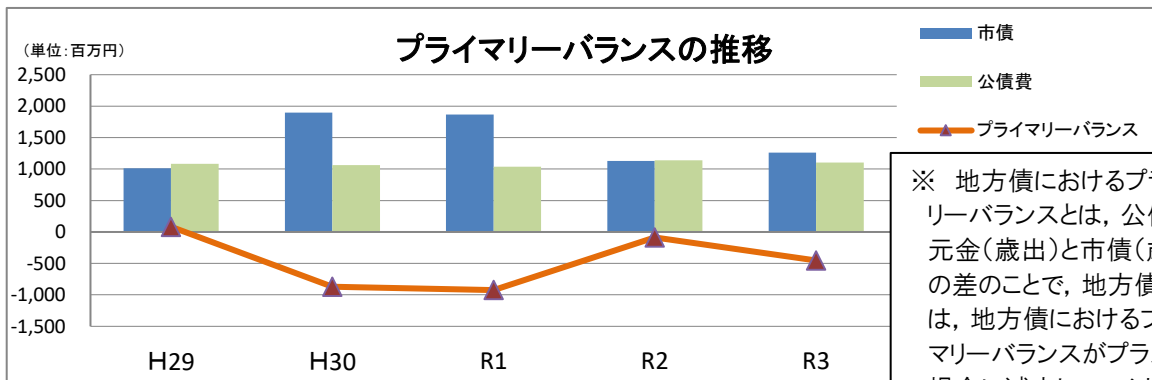
- ◇ 公債費は、前年度に平成30年7月豪雨災害復旧事業の国庫補助率の変更に伴う繰上償還を実施したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 地方債残高合計は、令和3年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、前年度と比較して増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 債	1,261,275	1,130,755	1,867,442	1,898,615	1,013,792
うち臨時財政対策債	219,275	398,632	390,442	460,015	473,492
臨時財政対策債を除いた額(A)	1,042,000	732,123	1,477,000	1,438,600	540,300
公 債 費	1,104,189	1,138,249	1,037,102	1,060,874	1,084,423
元 金	1,048,837	1,073,426	963,754	977,934	990,184
うち臨時財政対策債	458,889	427,782	410,539	407,360	367,707
利 息	55,352	64,823	73,348	82,940	94,239
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	589,948	645,644	553,215	570,574	622,477
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 452,052	▲ 86,479	▲ 923,785	▲ 868,026	82,177



※ 地方債におけるプライマリーバランスとは、公債費の元金(歳出)と市債(歳入)の差のことで、地方債残高は、地方債におけるプライマリーバランスがプラスの場合に減少し、マイナスの場合に増加します。

④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	295,738	387,493	▲ 91,755	▲ 23.7	34.1
単 独 事 業	544,703	305,964	238,739	78.0	62.8
県 営 事 業	25,637	29,429	▲ 3,792	▲ 12.9	3.0
他団体施行事業	1,228	58,372	▲ 57,144	▲ 97.9	0.1
合 計	867,306	781,258	86,048	11.0	100.0

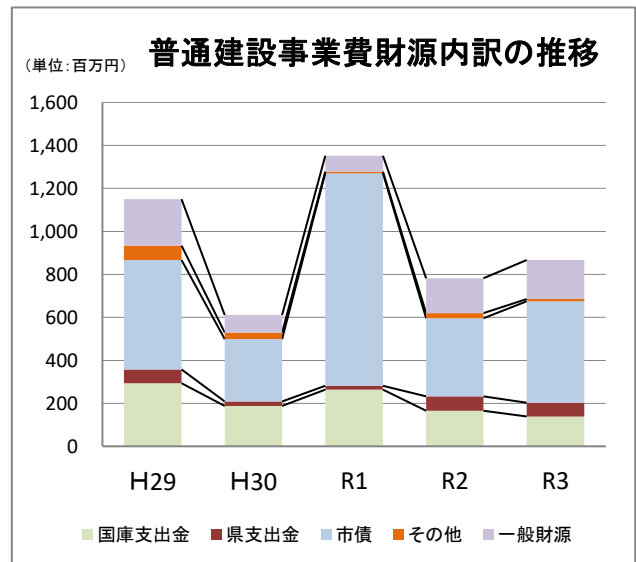
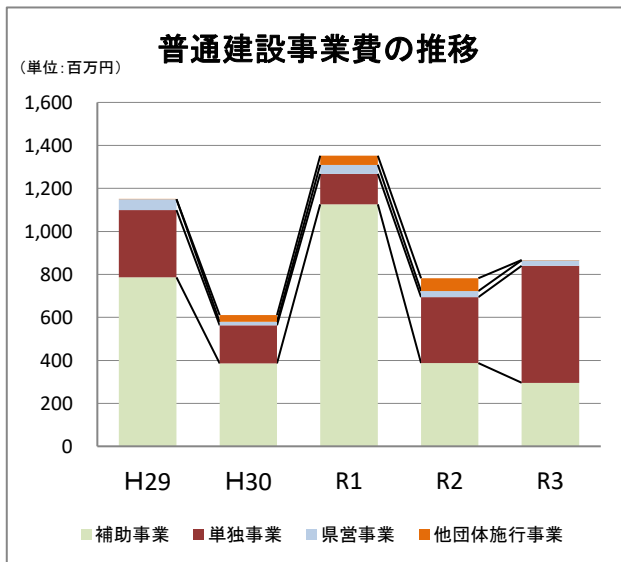
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、竹原中央緑地広場施設整備事業などが増加したものの、情報機器端末整備事業、通信ネットワーク整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 単独事業は、情報機器端末整備事業などが減少したものの、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、県営急傾斜地崩壊対策事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が減少したため、前年度と比較して減少した。

■ 普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
事 業 費	867,306	781,258	1,351,982	610,535	1,150,190	
財 源 内 訳	国庫支出金	138,860	166,015	263,446	188,025	293,548
	県支出金	63,913	66,298	17,765	21,344	64,332
	市債	471,300	363,506	989,596	289,239	508,900
	その他	10,651	23,305	7,719	30,511	66,845
	一般財源	182,582	162,134	73,456	81,416	216,565



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	10,451				雑入 6,357	4,094
		(明許)地域情報通信基盤整備事業	施設整備工事委託	30,164		15,082			15,082
	小 計			40,615	0	15,082	0	6,357	19,176
3 民生費	1 社会福祉費	介護施設等整備事業	補助金	46,097		46,097			0
		ふくしの駅施設整備事業(コロナ対策)	測量設計, 施設整備工事	7,399					7,399
		集会所施設整備事業	施設整備工事	2,964					2,964
小 計			56,460	0	46,097	0	0	10,363	
4 衛生費	1 保健衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	5,080	1,688	1,688			1,704
		指定避難所施設整備事業(コロナ対策)	施設整備工事	6,804					6,804
		(明許)指定避難所施設整備事業(コロナ対策)	施設整備工事	48,254					48,254
		保健センター施設整備事業(コロナ対策)	測量設計, 施設整備工事	15,262					15,262
		(明許)保健センター施設整備事業(コロナ対策)	施設整備工事	7,590					7,590
		斎場施設整備事業	施設整備工事	6,226					6,226
小 計			89,216	1,688	1,688	0	0	85,840	
6 農業水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費	人件費	2,800			2,800		0
		(明許)緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	104,704			104,700		4
	3 水産業費	漁港施設長寿命化対策事業	測量設計	14,026	7,013		6,300		713
小 計			121,530	7,013	0	113,800	0	717	
8 土木費	1 土木管理費	事業事務費, 事業費支弁人件費(災害復旧等)	事務費, 人件費	22,606			21,100		1,506
		2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	11,869			3,600	
		市道忠海中学校線整備事業	用地取得	956					956
		(明許)市道忠海中学校線整備事業	施設整備工事	13,000	7,150		5,800		50
		舗装改修事業	施設整備工事	10,938	1,633		9,300		5
		(明許)舗装改修事業	施設整備工事	25,000	12,500		12,500		0
		橋梁改修事業	測量設計, 施設整備工事	1,631	897		500		234
		(明許)橋梁改修事業	測量設計, 施設整備工事	7,746	4,260		3,400		86
		市道交通安全対策事業	測量設計	366	201		100		65
		県営道路整備事業	負担金	403			300		103
	3 河川費	(明許)緊急自然災害防止対策事業	測量設計, 施設整備工事, 用地取得	175,689			175,600		89
		緊急浚渫推進事業	測量設計, 施設整備工事	36,800			36,800		0
	4 港湾費	県営港湾整備事業	負担金	3,874			2,400		1,474
		(明許)県営港湾整備事業	負担金	5,000			3,700		1,300
	5 都市計画費	事業費支弁人件費(災害復旧等)	人件費	14,906			5,800		9,106
		新開土地地区画整理事業	区画整理, 移転補償	19,487					19,487

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		(明許)新開土地地区画整理事業	区画整理, 移転補償	45,045	19,405		24,600		1,040	
		竹原駅前自転車駐車場再整備事業	施設整備工事	2,950	840		1,800		310	
		(明許)竹原中央緑地広場施設整備事業	測量設計, 施設整備工事	97,332	75,000		22,300		32	
		電線共同溝整備事業	負担金	143					143	
		(明許)県営街路整備事業	負担金	1,104			900		204	
	7 住宅費	事業費支弁人件費	人件費	8,046					8,046	
		市営住宅長寿命化事業	施設整備工事	9,412	3,880			雑入 125	5,407	
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	48					48	
		(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	15,208			12,900		2,308	
	10 交通安全対策事業費	生活道路対策事業	施設整備工事	504	181		100		223	
	小 計				530,063	125,947	0	343,500	125	60,491
	9 消防費	1 消防費	事業費支弁人件費	人件費	300			300		0
			常備消防委託事業	指揮統制車整備	1,085			1,000		85
			消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	10,716			10,700		16
		小 計				12,101	0	0	12,000	0
10 教育費	1 教育総務費	事業費支弁人件費	人件費	100			100		0	
	2 小学校費	竹原西小学校施設整備事業	測量設計, 施設整備工事	21,799			16,200		5,599	
	3 中学校費	賀茂川中学校施設整備事業	施設整備工事	1,297				繰入金 1,053	244	
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	8,425	4,212	1,046		繰入金 3,116	51	
	小 計				31,621	4,212	1,046	16,300	4,169	5,894
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	7,993			2,300		5,693	
		過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	66,226	26,371		37,200	繰入金 1,004	1,651	
		(明許)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	619,772	309,429		84,200		226,143	
		現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	408,800	46,293		360,000		2,507	
	2 農林水産施設災害復旧費	過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	1,894			1,300	分担金 寄附金 336	258	
		(明許)過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	17,340	16,072		900	分担金 41	327	
		現年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	35,911	3,129		22,600	分担金 繰入金 7,212	2,970	
	4 文教施設災害復旧費	現年公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧	2,276			2,200		76	
	5 その他公共施設等災害復旧費	現年その他公共施設災害復旧事業	我元行共同墓地災害復旧	4,293			4,200		93	
	小 計				1,164,505	401,294	0	514,900	8,593	239,718
合 計				2,046,111	540,154	63,913	1,000,500	19,244	422,300	

※ 本調書(P16, 17)の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。(普通会計における決算状況(P4~15)の区分は, 令和3年度地方財政状況調査の区分による。)

その他の状況

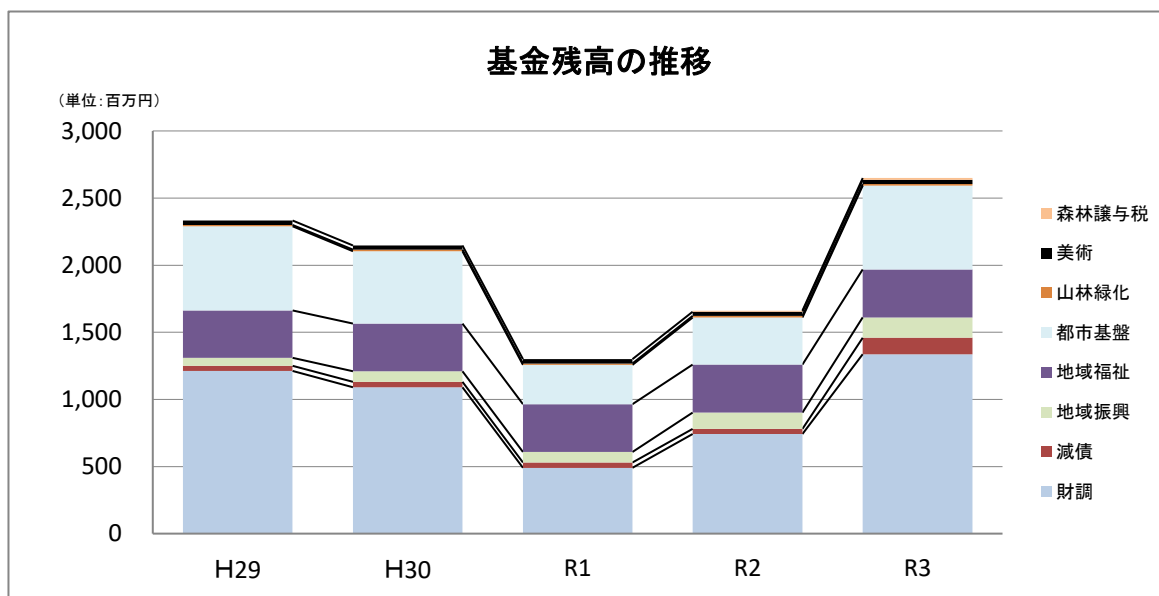
(1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度			令和2年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,337,041	595,183	0	741,858	595,183
減債基金	122,287	82,836	0	39,451	82,836
地域振興基金	152,018	60,789	30,633	121,862	30,156
地域福祉基金	357,534	768	0	356,766	768
都市基盤整備基金	623,807	273,455	0	350,352	273,455
山林緑化基金	10,875	19	0	10,856	19
美術基金	32,137	56	0	32,081	56
図書館建設基金	90,952	160	0	90,792	160
森林環境譲与税基金	13,392	5,417	107	8,082	5,310
合 計	2,740,043	1,018,683	30,740	1,752,100	987,943

〔主な増減理由〕

- ◇ 財政調整基金は、令和2年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てるとともに、令和3年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 減債基金は、令和3年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 地域振興基金は、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金、芸術文化施設整備事業寄附金などを積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、令和3年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金は、森林環境譲与税などを積み立てた。



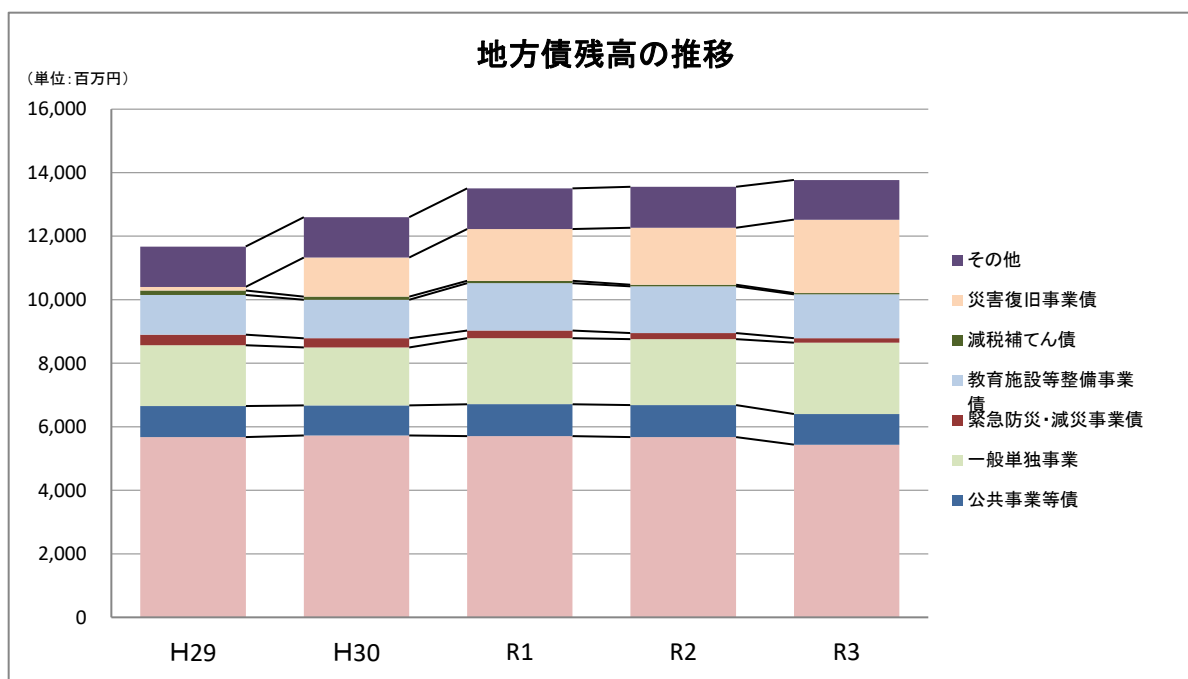
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	963,612	1,000,484	▲ 36,872	▲ 3.7	7.0
一般単独事業債	2,244,797	2,079,634	165,163	7.9	16.3
緊急防災・減災事業債(旧)	145,935	193,308	▲ 47,373	▲ 24.5	1.0
教育施設等整備事業債	1,375,529	1,469,962	▲ 94,433	▲ 6.4	10.0
減税補てん債	38,408	54,887	▲ 16,479	▲ 30.0	0.3
災害復旧事業債	2,315,342	1,785,794	529,548	29.7	16.8
そ の 他	1,249,284	1,296,786	▲ 47,502	▲ 3.7	9.1
小 計	8,332,907	7,880,855	452,052	5.7	60.5
臨時財政対策債	5,438,003	5,677,617	▲ 239,614	▲ 4.2	39.5
合 計	13,770,910	13,558,472	212,438	1.6	100.0

〔主な増減理由〕

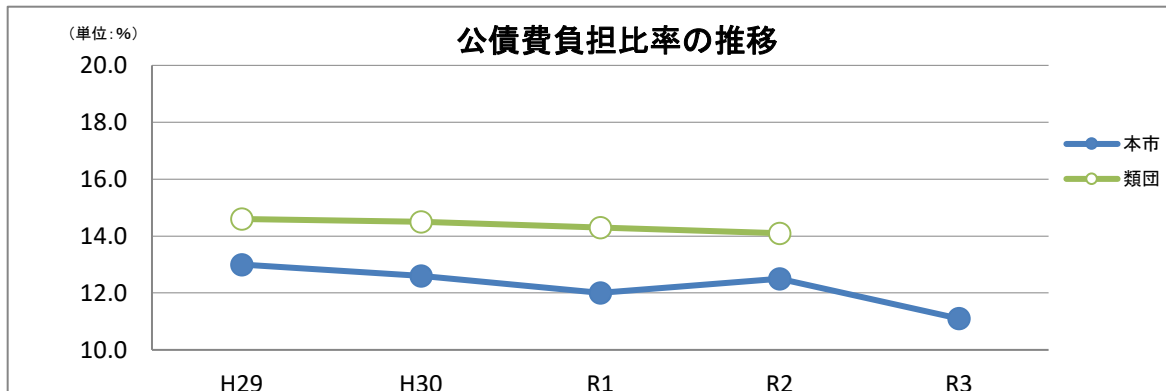
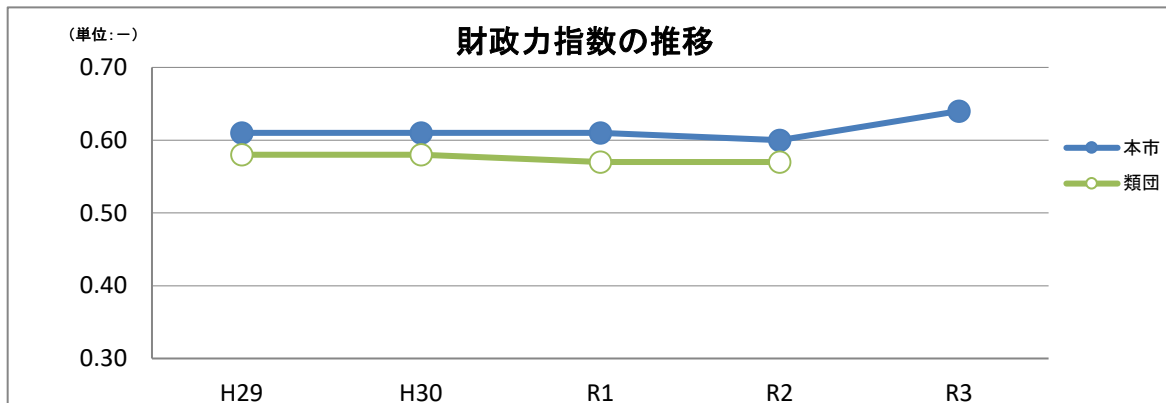
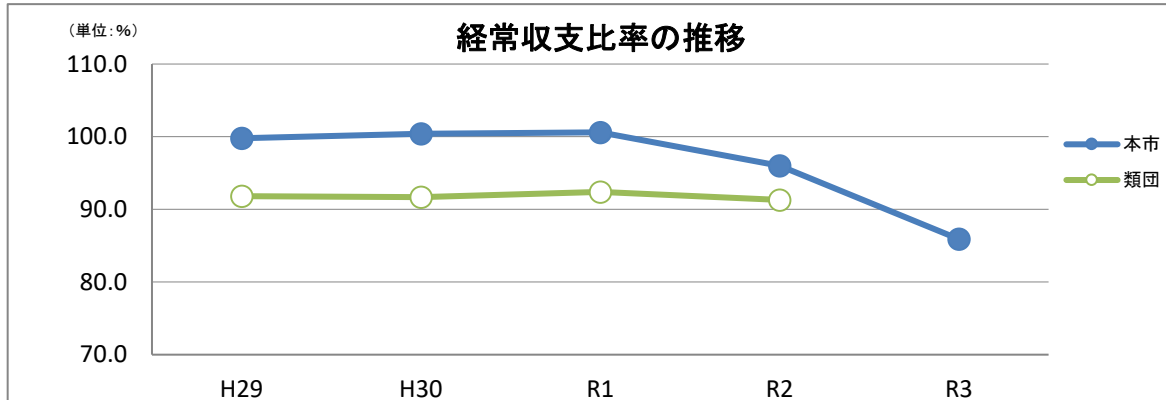
- ◇ 一般単独事業債は、緊急自然災害防止対策事業などの特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、竹原西小学校施設整備事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、平成30年7月豪雨及び令和3年大雨災害復旧事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%,-)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和3年度	85.9	—	0.64	—	11.1	—
令和2年度	96.0	91.3	0.60	0.57	12.5	14.1
令和元年度	100.6	92.4	0.61	0.57	12.0	14.3
平成30年度	100.4	91.7	0.61	0.58	12.6	14.5
平成29年度	99.8	91.8	0.61	0.58	13.0	14.6



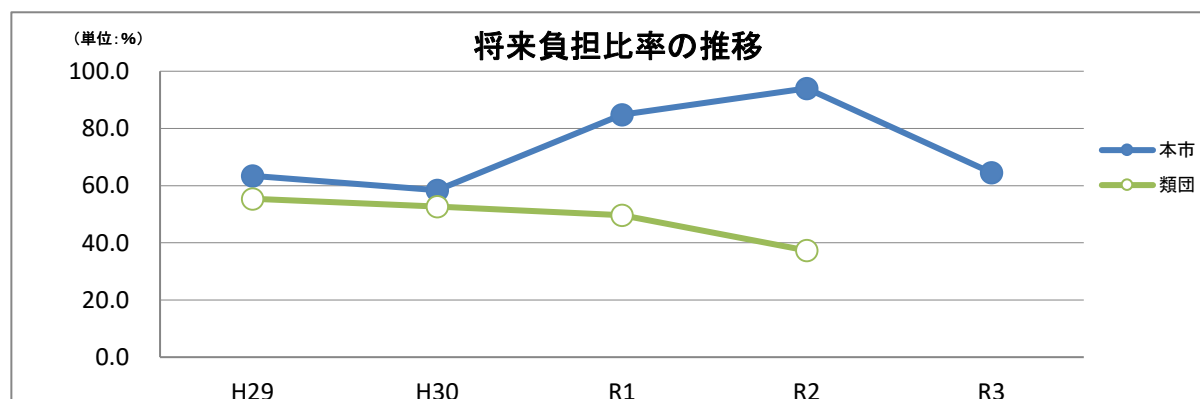
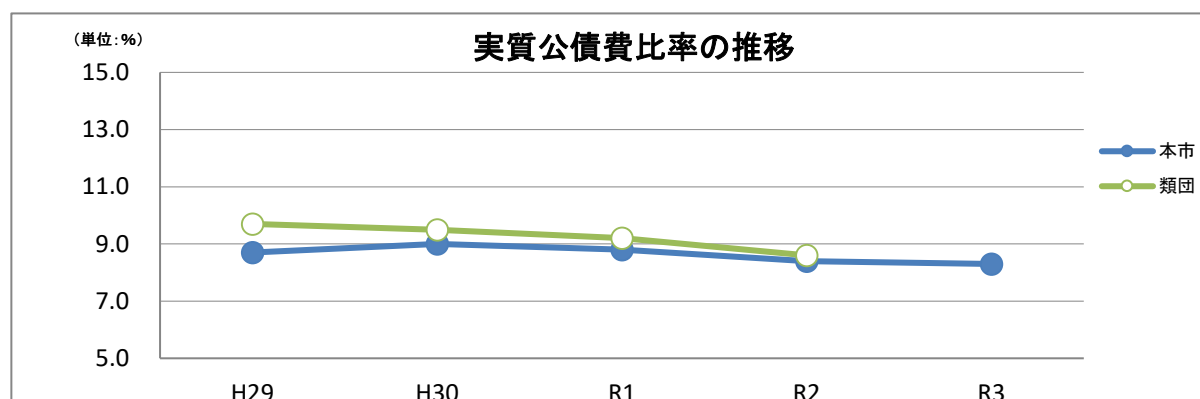
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和3年度	赤字なし	赤字なし	8.3	—	64.5	—	資金不足なし
令和2年度	赤字なし	赤字なし	8.4	8.6	94.0	37.3	資金不足なし
令和元年度	赤字なし	赤字なし	8.8	9.2	84.8	49.7	資金不足なし
平成30年度	赤字なし	赤字なし	9.0	9.5	58.4	52.7	資金不足なし
平成29年度	赤字なし	赤字なし	8.7	9.7	63.4	55.4	資金不足なし



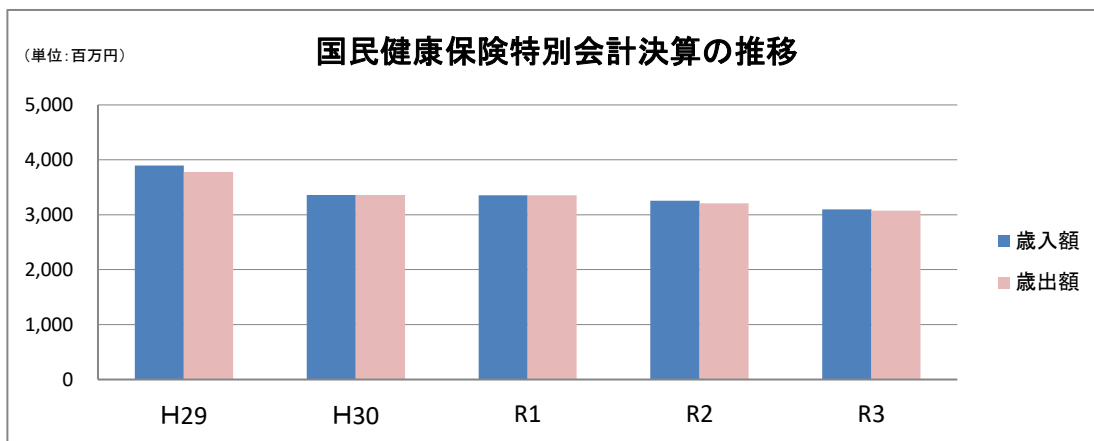
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.74%, 財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.74%, 財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)

令和3年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	3,095,937	3,073,205	22,732	0	22,732
令和2年度	3,253,303	3,206,341	46,962	0	46,962
増 減	▲ 157,366	▲ 133,136	▲ 24,230	0	▲ 24,230



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	443,783	492,354	▲ 48,571	▲ 9.9	14.3
使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
国庫支出金	464	5,148	▲ 4,684	▲ 91.0	0.0
県支出金	2,362,146	2,479,912	▲ 117,766	▲ 4.7	76.3
財産収入	711	859	▲ 148	▲ 17.2	0.0
繰入金	258,981	268,927	▲ 9,946	▲ 3.7	8.4
繰越金	23,481	1,328	22,153	1,668.1	0.8
諸収入	6,370	4,774	1,596	33.4	0.2
合 計	3,095,937	3,253,303	▲ 157,366	▲ 4.8	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減少及び保険税率の減などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 国庫支出金は、システム改修委託料などの特定財源が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 県支出金は、保険給付費などの特定財源が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰入金は、保険基盤安定繰入金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰越金は、前年度(令和2年度)実質収支額が増加したため、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	47,345	51,835	▲ 4,490	▲ 8.7	1.5
保 険 給 付 費	2,250,079	2,369,091	▲ 119,012	▲ 5.0	73.2
国民健康保険事業費納付金	724,546	736,994	▲ 12,448	▲ 1.7	23.6
保 健 事 業 費	42,133	42,648	▲ 515	▲ 1.2	1.4
基 金 積 立 金	711	859	▲ 148	▲ 17.2	0.0
諸 支 出 金	8,391	4,913	3,478	70.8	0.3
財政安定化基金拠出金	0	1	▲ 1	皆減	0.0
合 計	3,073,205	3,206,341	▲ 133,136	▲ 4.2	100.0

- ◇ 総務費は、システム改修委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 保険給付費は、被保険者数の減少などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分の保険税等納付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸支出金は、交付金の精算に伴う返還金が増加したため、前年度と比較して増加した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

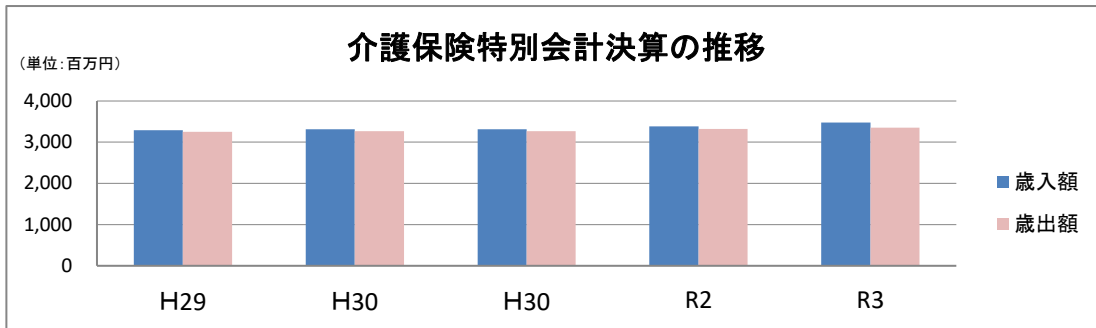
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	3,479,974	3,352,359	127,615	0	127,615
令和2年度	3,381,433	3,323,087	58,346	0	58,346
増 減	98,541	29,272	69,269	0	69,269



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	668,554	662,981	5,573	0.8	19.2
使用料及び手数料	20	150	▲ 130	▲ 86.7	0.0
国 庫 支 出 金	882,138	839,238	42,900	5.1	25.4
支 払 基 金 交 付 金	868,666	853,485	15,181	1.8	25.0
県 支 出 金	491,648	482,952	8,696	1.8	14.1
財 産 収 入	524	527	▲ 3	▲ 0.6	0.0
繰 入 金	539,008	527,164	11,844	2.2	15.5
繰 越 金	29,173	14,710	14,463	98.3	0.8
諸 収 入	243	226	17	7.5	0.0
合 計	3,479,974	3,381,433	98,541	2.9	100.0

- ◇ 介護保険料は、令和3年度保険料改定の影響などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費などの特定財源が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰入金は、第1～3所得段階の保険料軽減の影響などによる一般会計繰入金が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰越金は、前年度(令和2年度)実質収支額が増加したため、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

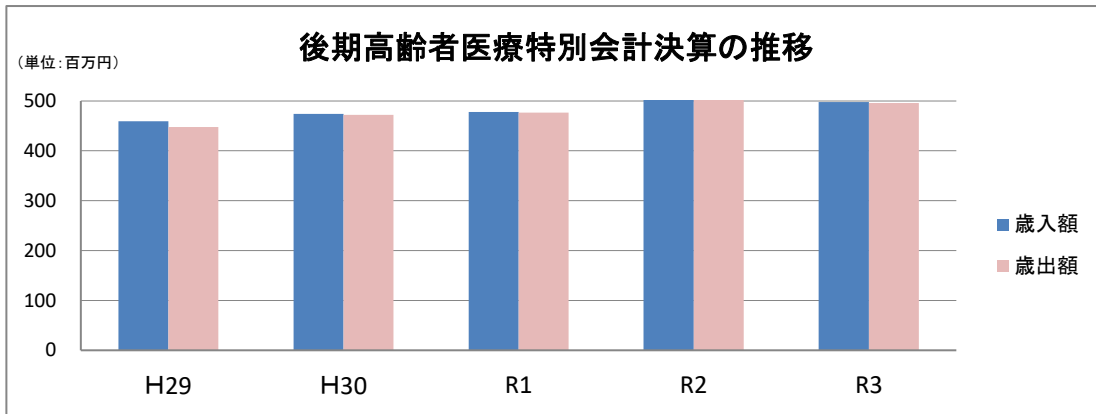
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	85,889	86,086	▲ 197	▲ 0.2	2.6
保 険 給 付 費	3,102,201	3,083,843	18,358	0.6	92.5
地 域 支 援 事 業 費	131,706	126,073	5,633	4.5	3.9
基 金 積 立 金	20,382	21,472	▲ 1,090	▲ 5.1	0.6
諸 支 出 金	12,181	5,613	6,568	117.0	0.4
合 計	3,352,359	3,323,087	29,272	0.9	100.0

- ◇ 保険給付費は、特定入所者介護サービス給付費などが減少したものの、居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 地域支援事業費は、介護予防把握事業費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 諸支出金は精算に伴う国、県への返還金が増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	498,018	495,658	2,360	0	2,360
令和2年度	505,083	504,076	1,007	0	1,007
増 減	▲ 7,065	▲ 8,418	1,353	0	1,353



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	355,215	359,656	▲ 4,441	▲ 1.2	71.3
繰 入 金	141,568	143,058	▲ 1,490	▲ 1.0	28.4
繰 越 金	1,007	1,582	▲ 575	▲ 36.3	0.2
諸 収 入	228	369	▲ 141	▲ 38.2	0.1
国 庫 支 出 金	0	418	▲ 418	皆減	0.0
合 計	498,018	505,083	▲ 7,065	▲ 1.4	100.0

◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数は増加したものの、均等割軽減対象者数の増加などにより、前年度と比較して減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	12,153	15,364	▲ 3,211	▲ 20.9	2.5
広域連合納付金	483,307	488,398	▲ 5,091	▲ 1.0	97.5
諸 支 出 金	198	314	▲ 116	▲ 36.9	0.0
合 計	495,658	504,076	▲ 8,418	▲ 1.7	100.0

◇ 総務費は、システム改修委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 広域連合納付金は、被保険者数は増加したものの、均等割軽減対象者数の増加などにより、前年度と比較して減少した。